

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

上場会社名 **新コスモス電機株式会社** 上場取引所 **JQ**
 コード番号 **6824** 本社所在都道府県 **大阪府**
 (URL <http://www.new-cosmos.co.jp>)
 代表者 役職名 **代表取締役社長**
 氏名 **重盛 徹志**
 問い合わせ先 責任者役職名 **経理財務部長**
 氏名 **前條 忠則** TEL (06) 6309 - 1502
 決算取締役会開催日 **平成18年11月13日** 配当支払開始日 **平成一年一月一日**
 単元株制度採用の有無 **有(1単元 100株)**

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	8,331	(20.2)	445	(53.1)	483	(52.5)
17年9月中間期	6,930	(△4.8)	291	(△35.6)	317	(△36.8)
18年3月期	14,674		672		712	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	323	(38.9)	26	15
17年9月中間期	232	(△26.4)	18	73
18年3月期	529		42	68

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 12,370,050株 17年9月中間期 12,432,550株 18年3月期 12,401,300株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	21,481	15,697	73.1	1,269	02
17年9月中間期	18,404	15,144	82.3	1,224	29
18年3月期	19,365	15,567	80.4	1,258	51

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 12,370,050株 17年9月中間期 12,370,050株 18年3月期 12,370,050株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 190,950株 17年9月中間期 190,950株 18年3月期 190,950株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	16,500	920	550

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円46銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	13.00円	13.00円
19年3月期(実績)	—	—	14.00円
19年3月期(予想)	—	14.00円	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前期末 比	前事業年度末の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)											
I 流動資産											
1		5,942,105		6,607,616			6,115,193				
2		903,747		2,418,471			1,048,599				
3		2,441,826		2,964,314			3,190,730				
4		435,117		435,425			435,157				
5		2,760,200		3,043,939			2,382,476				
6		466,636		584,888			495,908				
		△235,313		△291,419			△198,989				
			12,714,320	69.1		15,763,234	73.4	2,294,160		13,469,074	69.6
II 固定資産											
※1、2											
1 有形固定資産											
(1)		718,254		680,949			693,906				
(2)		2,256,024		2,256,024			2,256,024				
(3)		411		2,087			512				
(4)		628,560		621,560			652,960				
		3,603,250		3,560,621		△42,782	3,603,404				
2 無形固定資産											
		298,912		330,103		△4,818	334,921				
3 投資その他の資産											
(1)		1,257,152		1,397,941			1,499,551				
(2)		103,075		106,075			103,075				
(3)		438,691		332,014			363,270				
		△10,543		△8,120			△7,506				
		1,788,376		1,827,910		△130,479	1,958,389				
			5,690,539	30.9		5,718,636	26.6	△178,079		5,896,715	30.4
			18,404,859	100.0		21,481,871	100.0	2,116,080		19,365,790	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前期末 比	前事業年度末の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形		730,158		110,012			848,617		
2 買掛金		769,872		3,667,124			923,687		
3 未払金		351,157		347,284			499,445		
4 未払法人税等		85,438		229,026			147,307		
5 未払消費税等	※5	8,101		15,157			32,512		
6 賞与引当金		214,144		293,269			226,609		
7 役員賞与引当金		8,000		15,000			21,000		
8 製品保証引当金		238,831		226,675			246,534		
9 その他		105,281		135,708			109,569		
流動負債合計		2,510,985	13.6	5,039,258	23.4	1,983,973	3,055,284	15.8	
II 固定負債									
1 退職給付引当金		696,424		681,822			683,806		
2 役員退職慰労金引当金		52,907		62,947			58,857		
固定負債合計		749,332	4.1	744,769	3.5	2,105	742,663	3.8	
負債合計		3,260,317	17.7	5,784,028	26.9	1,986,079	3,797,948	19.6	
(資本の部)									
I 資本金		1,460,000	7.9	—	—	—	1,460,000	7.5	
II 資本剰余金									
1 資本準備金		934,443		—			934,443		
資本剰余金合計		934,443	5.1	—	—	—	934,443	4.8	
III 利益剰余金									
1 利益準備金		365,000		—			365,000		
2 任意積立金		11,095,450		—			11,095,450		
3 中間(当期)未処分利益		1,322,076		—			1,618,507		
利益剰余金合計		12,782,526	69.5	—	—	—	13,078,957	67.6	
IV その他有価証券 評価差額金		246,061	1.3	—	—	—	372,930	1.9	
V 自己株式		△278,490	△1.5	—	—	—	△278,490	△1.4	
資本合計		15,144,542	82.3	—	—	—	15,567,841	80.4	
負債及び資本合計		18,404,859	100.0	—	—	—	19,365,790	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前期末 比	前事業年度末の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金			—		1,460,000	6.8	—		—	—
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		—		934,443		—	—			
資本剰余金合計			—	934,443	4.4	—		—		—
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金		—		365,000		—	—			
(2) その他利益剰余金										
事業拡張積立金		—		400,000		—	—			
別途積立金		—		10,995,450		—	—			
繰越利益剰余金		—		1,481,141		—	—			
利益剰余金合計			—	13,241,591	61.6	—		—		—
4 自己株式			—	△278,490	△1.3	—		—		—
株主資本合計			—	15,357,545	71.5	—		—		—
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券評価差額金			—	340,297	1.6	—		—		—
評価・換算差額等合計			—	340,297	1.6	—		—		—
純資産合計			—	15,697,843	73.1	—		—		—
負債純資産合計			—	21,481,871	100.0	—		—		—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,930,077	100.0		8,331,668	100.0	1,401,591		14,674,670	100.0
II 売上原価			4,550,741	65.7		5,477,872	65.7	927,131		9,663,445	65.9
売上総利益			2,379,336	34.3		2,853,796	34.3	474,460		5,011,225	34.1
III 販売費及び一般管理費			2,088,218	30.1		2,408,200	28.9	319,982		4,338,644	29.5
営業利益			291,117	4.2		445,595	5.4	154,477		672,580	4.6
IV 営業外収益	※1		28,448	0.4		41,107	0.4	12,658		42,681	0.3
V 営業外費用			2,325	0.0		2,979	0.0	653		2,449	0.0
経常利益			317,241	4.6		483,723	5.8	166,482		712,812	4.9
VI 特別利益	※2		76,470	1.1		—	—	△76,470		113,142	0.8
VII 特別損失	※3		39,809	0.6		5,336	0.1	△34,473		51,754	0.4
税引前中間 (当期) 純利益			353,902	5.1		478,387	5.7	124,485		774,200	5.3
法人税、住民税及び事業税		59,612				235,902			197,380		
法人税等調整額		61,442	121,055	1.7	△80,959	154,942	1.8	33,887	47,541	244,922	1.7
中間 (当期) 純利益			232,846	3.4		323,444	3.9	90,597		529,277	3.6
前期繰越利益			1,089,230			—				1,089,230	
中間 (当期) 未処分利益			1,322,076			—				1,618,507	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					事業拡張積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,460,000	934,443	934,443	365,000	100,000	10,995,450	1,618,507	13,078,957	△278,490	15,194,911
中間会計期間中の変動額										
事業拡張積立金の繰入れ (注)					300,000		△300,000	-		-
剰余金の配当(注)							△160,810	△160,810		△160,810
役員賞与										-
中間純利益							323,444	323,444		323,444
自己株式の取得										-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	300,000	-	△137,366	162,633	-	162,633
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,460,000	934,443	934,443	365,000	400,000	10,995,450	1,481,141	13,241,591	△278,490	15,357,545

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	372,930	372,930	15,567,841
中間会計期間中の変動額			
事業拡張積立金の繰入れ (注)			-
剰余金の配当(注)			△160,810
役員賞与			-
中間純利益			323,444
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	△32,632	△32,632	△32,632
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△32,632	△32,632	130,001
平成18年9月30日 残高 (千円)	340,297	340,297	15,697,843

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 2～7年 工具器具備品 2～7年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 構築物 10～50年 機械及び装置 4～7年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充当するため、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績率等に基づき、見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の年数により、定額法（5年平均等償却）で発生年度より償却をしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労金引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労金引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の年数により、定額法（5年平均等償却）で発生年度より償却をしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労金引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（所有権移転外ファイナンス・リース取引）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,697,843千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 「役員賞与引当金」は、前中間期まで、流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当中間期末において重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「役員賞与引当金」の金額は13,000千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,628,697千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,756,483千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,639,595千円
※2 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械及び装置64,418千円であり、取得価額より減額しております。	※2 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械及び装置64,418千円であり、取得価額より減額しております。	※2 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳額は、機械及び装置64,418千円であり、取得価額より減額しております。
3 受取手形裏書譲渡高 1,242,003千円	3 受取手形裏書譲渡高 341,926千円	3 受取手形裏書譲渡高 1,024,151千円
4 _____	4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 378,102千円 支払手形 8,686千円 裏書譲渡 53,032千円	4 _____
※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※5 消費税等の取扱い 同左	※5 _____
6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 500,000千円 の総額 借入実行残高 -千円 差引額 500,000千円	6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 500,000千円 の総額 借入実行残高 -千円 差引額 500,000千円	6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメント 500,000千円 の総額 借入実行残高 -千円 差引額 500,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 73千円 受取配当金 22,887千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 48千円 受取配当金 25,875千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 115千円 受取配当金 30,386千円
※2 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 76,470千円	※2 _____	※2 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 113,142千円
※3 特別損失の主要項目 建物除却損 12,934千円 機械及び装置除却損 601千円 工具器具備品除却損 189千円 役員退職慰労金 25,759千円 施設利用権評価損 325千円	※3 特別損失の主要項目 建物除却損 2,078千円 機械及び装置除却損 359千円 工具器具備品除却損 349千円 役員退職慰労金 2,550千円	※3 特別損失の主要項目 建物除却損 13,958千円 機械及び装置除却損 814千円 工具器具備品除却損 7,859千円 機械及び装置売却損 637千円 役員退職慰労金 25,759千円 施設利用権評価損 2,725千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 153,366千円 無形固定資産 21,044千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 153,321千円 無形固定資産 38,287千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 335,737千円 無形固定資産 58,149千円

① リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額 1,224円29銭 1株当たり中間純利益金額 18円 73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,269円02銭 1株当たり中間純利益金額 26円 15銭 同左	1株当たり純資産額 1,258円51銭 1株当たり当期純利益金額 42円 68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	232,846	323,444	529,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による取締役賞与金)(千円)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	232,846	323,444	529,277
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,432	12,370	12,401

(重要な後発事象)

該当事項はありません。